

今後の取組について

平成25年2月1日
内閣府 少子化対策担当
荒木陽子



これまでの取組

調査研究：平成19年度「企業参画型子育て支援事業調査研究」
平成21年度「企業参画型の子育て支援事業に関する取組状況等調査」
平成23年度「企業参加型子育て支援サービスに関する調査研究」
(パスポート事業、官民連携)

全国会議：平成21年度「企業参加の子育て支援事業全国会議」
平成22年度「企業参加の子育て支援事業全国会議」
平成23年度「企業参加の子育て支援事業全国会議」
(パスポート事業、官民連携)

<本年度>

「都道府県担当者会議」：平成24年9月
「企業参加の子育て支援事業全国会議」
～「自治体・企業・NPO分科会」～ } 平成25年2月1日

課題と要望（生の声）

どうやって企業の参加を増やしていくか

人とお金がない

子育て家族や市民にどうやって広報したらいいか

パスポート事業のIT化が進められないか

先進的な事例を知りたい

広域でやりたい

どうやって自治体にアプローチしたらいいかわからない

どのNPOと組んだらいいのか

.....

情報交換・共有の場

機運醸成

平成23年度全国会議の提言

「企業参加の子育て支援事業全国会議」
(パスポート等事業が中心)

これからは

自治体・企業・NPOの参加による
「子育てネットワーク協議会」(仮称)

(パスポート事業+企業・NPO等との官民連携事業)

子育て家庭への支援を実施する事業の推進・地域の活性化

3

今後の取組内容

社会全体で子どもや子育て家庭を支援する
機運醸成の一層の進展をはかり、

パスポート事業のみならず、

自治体・企業・NPOなどが連携して取り組んでいる
子育て支援事業の関係者を全国に呼び掛け、
情報交換や課題などを共有する場の設置

4

名称の変更

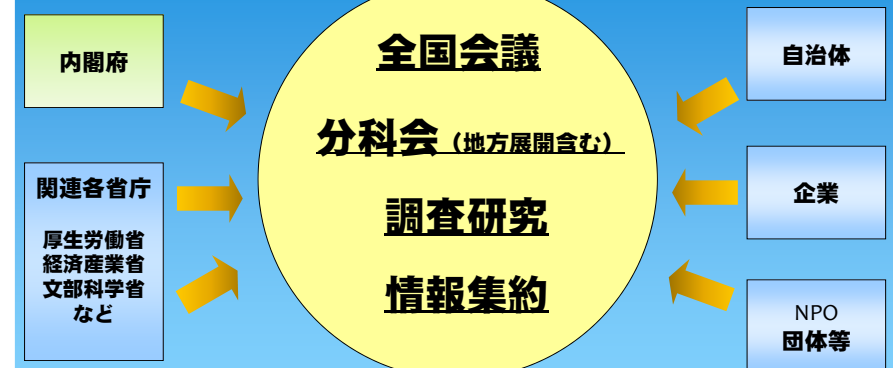
「企業参加型の子育て支援事業」

自治体・企業・NPOの連携による

「全国子育て支援事業」

5

自治体・企業・NPOの連携による
「全国子育て支援事業」



子どもや子育て家庭への支援を実施する事業の推進、地域の活性化

6